

# 第 7 9 期 決 算 公 告

2021年6月21日

東京都品川区大崎一丁目2番1号  
株式会社日立システムズ

代表取締役 柴原 節男  
取締役社長

## 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2020年度 (当期) (2021年3月31日現在)	2019年度 (ご参考) (2020年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2020年度 (当期) (2021年3月31日現在)	2019年度 (ご参考) (2020年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>182,855</b>	<b>174,630</b>	<b>流動負債</b>		<b>114,822</b>	<b>115,693</b>
現金及び預金		61	80	買掛金		49,445	49,433
受取手形		805	635	リース債務		133	168
売掛金		94,787	92,243	未払金		12,107	16,300
商品及び製品	2	535	713	未払費用		29,816	27,177
仕掛品	2,10	8,781	7,320	未払法人税等		2,012	3,368
材料	2	7,407	7,631	未払消費税等		6,639	3,897
材料損失引当金	4	△ 6,795	△ 6,318	前受金		9,827	9,282
未収入金		6,082	6,529	預り金		818	587
前払費用		7,094	6,958	受注損失引当金	6,13	3,649	4,838
預け金		63,359	58,073	その他		372	639
その他		745	772				
貸倒引当金	5	△ 10	△ 10	<b>固定負債</b>		<b>32,725</b>	<b>32,066</b>
				リース債務		267	331
<b>固定資産</b>		<b>84,314</b>	<b>80,677</b>	退職給付引当金	7	25,379	25,113
有形固定資産	3,14	15,838	16,248	プログラム補修引当金	8	2,047	1,835
建物		7,231	6,900	関係会社事業損失引当金	9	1,039	1,136
構築物		13	19	資産除去債務		3,962	3,615
機械・運搬具		0	0	その他		28	33
工具器具備品		4,453	4,945	<b>負債合計</b>		<b>147,547</b>	<b>147,760</b>
土地		3,625	3,625	<b>(純資産の部)</b>			
リース資産		323	416	<b>株主資本</b>		<b>119,676</b>	<b>107,602</b>
建設仮勘定		191	341	資本金	17	19,162	19,162
無形固定資産	3	9,132	8,755	資本剰余金		13,901	13,901
ソフトウェア		6,971	7,483	資本準備金		12,885	12,885
リース資産		73	80	その他資本剰余金		1,016	1,016
施設利用権		2	3	利益剰余金		86,613	74,538
ソフトウェア仮勘定		2,085	1,188	利益準備金		2,118	2,118
投資その他の資産		59,343	55,672	その他利益剰余金		84,494	72,420
投資有価証券	1	610	624	別途積立金		23,061	23,061
関係会社株式	1	18,719	18,830	繰越利益剰余金		61,432	49,358
関係会社出資金		-	321				
長期貸付金		63	67	<b>評価・換算差額等</b>		<b>△ 53</b>	<b>△ 53</b>
差入敷金保証金		4,804	5,530	その他有価証券 評価差額金	1	△ 53	△ 53
長期前払費用		8,678	8,465				
前払年金費用		5,825	-	<b>純資産合計</b>		<b>119,623</b>	<b>107,548</b>
繰延税金資産	19	20,080	21,298	<b>負債・純資産合計</b>		<b>267,170</b>	<b>255,308</b>
その他		895	864				
貸倒引当金	5	△ 332	△ 328				
<b>資産合計</b>		<b>267,170</b>	<b>255,308</b>				

## 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2020年度 (当期) 〔自 2020年4月 1日〕 〔至 2021年3月31日〕	2019年度 (ご参考) 〔自 2019年4月 1日〕 〔至 2020年3月31日〕
売上高	10	430,869	431,784
売上原価	10	<u>317,556</u>	<u>319,773</u>
<b>売上総利益</b>		<b>113,312</b>	<b>112,010</b>
販売費及び一般管理費		<u>71,719</u>	<u>71,742</u>
<b>営業利益</b>		<b>41,592</b>	<b>40,268</b>
営業外収益		5,785	5,217
(受取利息及び配当金)		( 5,384 )	( 4,911 )
(雑収益)		( 401 )	( 305 )
営業外費用		558	727
(支払利息)		( 6 )	( 3 )
(雑損失)		<u>( 552 )</u>	<u>( 723 )</u>
<b>経常利益</b>		<b>46,819</b>	<b>44,757</b>
特別利益		97	183
(関係会社事業損失引当金戻入額)		( 97 )	( 183 )
特別損失		926	5,218
(事業構造改革費用)		( 834 )	( 798 )
(関係会社株式評価損)		( 92 )	( 3,073 )
(固定資産減損損失)		<u>( - )</u>	<u>( 1,347 )</u>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>45,991</b>	<b>39,722</b>
法人税、住民税及び事業税		10,857	14,557
法人税等調整額		<u>1,217</u>	<u>△ 2,594</u>
<b>当期純利益</b>		<b>33,916</b>	<b>27,758</b>

**株主資本等変動計算書**  
(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・ 換算差 額等	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	
			資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
<b>当期首残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,016</b>	<b>2,118</b>	<b>23,061</b>	<b>49,358</b>	<b>107,602</b>	<b>△ 53</b>	<b>107,548</b>
<b>当期変動額</b>										
剰余金の配当	18						△ 21,842	△ 21,842		△ 21,842
当期純利益							33,916	33,916		33,916
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									0	0
<b>当期変動額合計</b>		-	-	-	-	-	<b>12,074</b>	<b>12,074</b>	<b>0</b>	<b>12,074</b>
<b>当期末残高</b>		<b>19,162</b>	<b>12,885</b>	<b>1,016</b>	<b>2,118</b>	<b>23,061</b>	<b>61,432</b>	<b>119,676</b>	<b>△ 53</b>	<b>119,623</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準  
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)  
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法  
なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。  
(2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な  
残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。  
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零  
とする定額法によっている。
4. 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため、保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により  
計上している。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
6. 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失  
見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より平均残存勤務年数で定額償却している。  
過去勤務費用については、発生年度より平均残存勤務年数で定額償却している。
8. プログラム補修引当金は、プログラム等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
9. 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を関係会社事業損失引当金として  
計上している。
10. 工事契約及び受注制作のソフトウェアは、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は  
工事進行基準を適用し、その他の場合は工事完成基準を適用している。工事進捗度は原価比例法により見積っている。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### (表示方法の変更に関する注記)

12. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当期より適用し、  
(会計上の見積りに関する注記)を記載している。

### (会計上の見積りに関する注記)

13. 受注損失引当金  
(1)当期の計算書類に計上した金額  
受注損失引当金 3,649百万円  
(2)計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報  
工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を案件売価総額の  
見積及び案件原価総額の見積を用いて計上している。  
案件売価総額の見積は顧客と合意した価格、案件原価総額の見積は案件の工程・工数等を考慮し合理的に見積もった加工費等に  
基づき算定している。  
当該見積の仮定が変更された場合、翌期の計算書類において、営業利益に影響を与える可能性がある。

### (貸借対照表に関する注記)

14. 減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 30,993百万円
15. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務  
短期金銭債権 97,171百万円 短期金銭債務 20,536百万円

### (損益計算書に関する注記)

16. 関係会社との取引高  
売上高 163,419百万円 仕入高 95,313百万円 営業取引以外の取引 7,568百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

17. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,001株

18. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

2020年6月18日の株主総会における配当決議

・ 配当金の総額 10,343百万円 ・ 基準日 2020年 3月31日  
・ 一株当たりの配当金 349円 ・ 効力発生日 2020年 6月30日

2020年10月28日の取締役会における配当決議

・ 配当金の総額 11,499百万円 ・ 基準日 2020年 9月30日  
・ 一株当たりの配当金 388円 ・ 効力発生日 2020年11月30日

(2) 基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月21日開催の定時株主総会における配当付議予定

・ 配当金の総額 14,640百万円 ・ 基準日 2021年 3月31日  
・ 一株当たりの配当金 494円 ・ 効力発生日 2021年 6月30日  
・ 配当の原資 利益剰余金

(税効果会計に関する注記)

19. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

21. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。

また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

22. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。

(単位:百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61	61	-
(2) 受取手形	805	805	-
(3) 売掛金	94,787	94,787	-
(4) 未収入金	6,082	6,082	-
(5) 預け金	63,359	63,359	-
(6) 投資有価証券	144	144	-
(7) 買掛金	(49,445)	(49,445)	-
(8) 未払金	(12,107)	(12,107)	-

※負債に計上されているものは、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっている。

(7) 買掛金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式

非上場株式(貸借対照表計上額465百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため

「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額18,719百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

23. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注1)	158,960	売掛金	27,332
				立替金の精算	40,323	未収入金	4,018
				原材料等の 仕入(注1)	20,602	買掛金	3,349
				資金の預入 (注2)	5,285	預け金	63,359
				利息の受入 (注3)	36		
連結納税に伴う 支払予定額(注4)	7,340	未払金	7,340				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当期での純増減額を記載している。

(注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額を記載している。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日立システムズ フィールドサービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	31,884	買掛金	3,635
子会社	㈱日立システムズ エンジニアリング サービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	23,947	買掛金	3,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(3) 兄弟会社等

該当なし

(一株当たり情報に関する注記)

24. 一株当たり純資産額 4,036円27銭 一株当たり当期純利益 1,144円40銭

(その他の注記)

25. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。